



## 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 タツモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6266 URL <http://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫

TEL 0866-62-0923

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日

平成30年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	17,169	51.6	1,672	24.2	1,885	34.9	1,577	22.8
28年12月期	11,329	7.6	1,346	32.9	1,397	47.2	1,284	25.7

(注) 包括利益 29年12月期 1,635百万円 (35.6%) 28年12月期 1,205百万円 (21.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	137.84		28.8	11.5	9.7
28年12月期	111.70	111.63	30.3	11.2	11.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(注) 当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	18,802	6,284	32.7	538.27
28年12月期	13,918	4,918	34.7	419.33

(参考) 自己資本 29年12月期 6,139百万円 28年12月期 4,825百万円

(注) 当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,060	777	360	2,202
28年12月期	1,303	306	863	1,276

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		15.00	15.00	57	4.5	1.2
29年12月期		0.00		7.00	7.00	80	5.1	1.3
30年12月期(予想)		0.00		9.00	9.00		5.8	

(注) 当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。平成28年12月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,643	27.4	564	27.4	579	40.6	522	35.7	45.84
通期	20,452	19.1	1,923	15.0	1,914	1.5	1,758	11.5	154.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

株式会社ファシリティ、 富  
新規 3 社 (社名) 業得科技(東莞)有限公司、 除外 社 (社名)  
富業得(香港)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	11,508,300 株	28年12月期	11,508,300 株
期末自己株式数	29年12月期	101,427 株	28年12月期	1,527 株
期中平均株式数	29年12月期	11,444,356 株	28年12月期	11,500,083 株

(注)当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	10,823	24.1	931	3.3	1,249	10.7	1,078	9.6
28年12月期	8,723	6.8	902	23.2	1,129	28.2	1,193	26.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	94.23	
28年12月期	103.75	103.69

(注)当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。そのため、前連事業年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	5,164	14,496	35.6	452.72
28年12月期	4,367	12,292	35.5	379.55

(参考) 自己資本 29年12月期 5,164百万円 28年12月期 4,367百万円

(注)当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成30年12月期の個別業績予想(平成30年 1月 1日 ~ 平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,902	19.6	477	39.2	473	28.7	円 銭 41.49
通期	12,722	17.6	1,247	0.2	1,238	14.9	108.59

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 2 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方針の変更) .....	13
(企業結合等関係) .....	14
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20
(2) その他 .....	21
受注状況 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループをとり巻く環境は、英国のEU離脱など景気の先行きの不透明な部分があるものの、米国を中心とした先進国経済の回復、および中国経済の持ち直しの兆しなど、総じて緩やかに回復基調で推移しました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末、車載関連向けなどの電子部品の需要の拡大により、半導体メーカーの設備投資は活発に推移いたしました。また、液晶業界では中国を中心としたテレビ向けの設備投資が堅調でありました。このような経営環境のなか、当社は株式会社ファシリティ及びその子会社2社並びに株式会社クオークテクノロジーを新たに連結子会社として、顧客ニーズに対応した装置の開発と積極的な営業を展開してまいりました。

また、損益につきましては、株式会社クオークテクノロジーなどの貸倒引当金戻入額173百万円を営業外収益に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は17,169百万円（前期比51.6%増）、営業利益1,672百万円（前期比24.2%増）、経常利益1,885百万円（前期比34.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,577百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (プロセス機器事業)

半導体装置部門につきましては、スマートフォンやデータサーバー用の電子部品の需要が好調であったため、売上高は3,975百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は引き続き厳しい状況ですが、半導体の需要が増加していることにより、売上高は4,358百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、国内での洗浄装置販売が低調であったため、売上高は1,558百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

コーター部門につきましては、中国における液晶装置の検収により、売上高は2,490百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は12,383百万円（前期比25.4%増）、営業利益1,399百万円（前期比3.1%増）となりました。

#### (金型・樹脂成形事業)

金型・樹脂成形事業につきましては、価格競争により受注状況が厳しく、海外子会社での人件費や諸経費高騰のため、利益面でも厳しい状況が続いております。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は1,712百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益71百万円（前期は営業損失9百万円）となりました。

#### (表面処理用機器事業)

表面処理用機器事業につきましては、第2四半期連結会計期間よりファシリティの株式を取得し、報告セグメントを追加しました。これにより、このセグメントの売上高は3,074百万円、営業利益201百万円となりました。

#### ②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、大容量のデータセンター向けサーバーやAI、車載用等の需要拡大による設備投資が見込まれますが、英国のEU離脱、緊張化する北朝鮮の動向など世界経済への影響など先行き不透明な状態は残っております。

このような状況の中、当社グループの成長目標として、平成29年2月に「タツモグループ中期経営計画（TAZMO Vision 2019）」を策定し、推進しておりましたが、当期の利益が計画の最終目標を上回ったため、新たに本日公表いたしました「タツモグループ中期経営計画（TAZMO Vision 2020）」を策定し、継続的な売上拡大、利益確保に努めてまいります。

平成30年12月期の売上高は平成29年12月期に比べ3,282百万円増収の20,452百万円を見込んでおります。利益につきましては、営業利益1,923百万円、経常利益1,914百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,758百万円をそれぞれ見込んでおります。

セグメント別の見通しとしましては、プロセス機器事業が売上高15,313百万円、営業利益1,769百万円。金型・樹脂成形事業が売上高1,788百万円、営業利益49百万円。表面処理用機器事業が売上高3,351百万円、営業利益135百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は141億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億30百万円増加しました。これは主に受注増加による「仕掛品」の増加によるものであります。有形固定資産は40億90百万円となり、前会計年度末に比べ4億21百万円増加しました。これは子会社の取得による建物及び構築物の増加が主な要因であります。無形固定資産は129百万円となり、前会計年度末に比べ1億円の増加となりました。これは子会社取得による「のれん」の増加が主な要因であります。

この結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ48億84百万円増加し、188億2百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は98億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億15百万円の増加となりました。これは「短期借入金」の増加と受注増加による「前受金」の増加があったことが主な要因であります。固定負債は26億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3百万円の増加となりました。これは、「長期借入金」の増加が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ13億65百万円増加し、62億84百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加15億19百万円によるものであります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億26百万円増加し、当連結会計年度末には22億2百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は20億60百万円(前年同期は13億3百万円の収入)となりました。これは主にたな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億77万円(前年同期は3億6百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億60百万円(前年同期は8億63百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	31.3	19.3	32.7	34.7	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.2	12.1	55.6	88.5	118.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	23.5	8.9	2.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	9.4	43.0	45.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、業績、今後の事業計画、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。また、内部留保資金は研究開発や財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の配当につきましては、1株当たり7円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり9円の期末配当を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,281,585	2,270,035
受取手形及び売掛金	1,539,814	2,972,560
電子記録債権	1,046,597	989,878
商品及び製品	88,231	74,128
仕掛品	4,698,886	6,032,162
原材料及び貯蔵品	581,445	960,241
繰延税金資産	253,432	239,156
その他	581,546	563,636
貸倒引当金	△337	△417
流動資産合計	10,071,203	14,101,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,180,569	5,708,335
減価償却累計額	△3,269,147	△3,535,480
建物及び構築物 (純額)	1,911,421	2,172,855
機械装置及び運搬具	2,377,410	2,734,821
減価償却累計額	△1,976,937	△2,154,096
機械装置及び運搬具 (純額)	400,472	580,725
工具、器具及び備品	801,278	906,208
減価償却累計額	△729,215	△817,464
工具、器具及び備品 (純額)	72,062	88,744
土地	1,196,654	1,195,157
リース資産	96,000	115,403
減価償却累計額	△52,800	△88,728
リース資産 (純額)	43,200	26,674
建設仮勘定	45,091	26,303
有形固定資産合計	3,668,903	4,090,461
無形固定資産		
のれん	—	91,843
ソフトウェア	23,319	31,167
その他	5,460	6,038
無形固定資産合計	28,780	129,050
投資その他の資産		
投資有価証券	706	716
繰延税金資産	—	11,365
その他	352,177	472,179
貸倒引当金	△203,725	△2,212
投資その他の資産合計	149,159	482,049
固定資産合計	3,846,842	4,701,560
資産合計	13,918,046	18,802,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,266,339	2,781,032
電子記録債務	—	201,326
短期借入金	1,691,724	2,379,165
リース債務	20,736	22,299
未払金	690,986	878,146
未払法人税等	63,908	213,335
前受金	2,224,860	2,899,553
賞与引当金	53,504	134,444
株式給付引当金	37,236	17,499
製品保証引当金	198,188	253,358
その他	89,529	72,045
流動負債合計	7,337,014	9,852,208
固定負債		
長期借入金	1,213,576	2,026,981
リース債務	25,920	6,635
繰延税金負債	52,561	156,222
株式給付引当金	49,804	96,959
役員退職慰労引当金	88,001	25,616
役員株式給付引当金	—	19,755
退職給付に係る負債	153,894	163,128
資産除去債務	73,897	90,491
その他	4,584	80,158
固定負債合計	1,662,239	2,665,948
負債合計	8,999,253	12,518,157
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,627,727	1,627,727
資本剰余金	1,549,648	1,549,648
利益剰余金	1,508,122	3,028,118
自己株式	△729	△224,928
株主資本合計	4,684,768	5,980,565
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△367
為替換算調整勘定	140,348	159,750
その他の包括利益累計額合計	140,348	159,382
非支配株主持分	93,675	144,838
純資産合計	4,918,793	6,284,786
負債純資産合計	13,918,046	18,802,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	11,329,285	17,169,916
売上原価	7,513,600	12,457,437
売上総利益	3,815,684	4,712,478
販売費及び一般管理費		
運賃	143,311	202,180
役員報酬	170,681	238,454
給料及び手当	618,243	798,489
賞与	170,232	147,558
賞与引当金繰入額	23,248	71,404
法定福利費	133,435	165,097
退職給付費用	71,589	74,237
研究開発費	350,072	302,080
貸倒引当金繰入額	20,919	△27,540
その他	767,313	1,067,971
販売費及び一般管理費合計	2,469,049	3,039,933
営業利益	1,346,635	1,672,545
営業外収益		
受取利息	983	4,112
補助金収入	74,149	55,918
為替差益	—	24,921
貸倒引当金戻入額	18,000	173,565
その他	14,620	16,357
営業外収益合計	107,754	274,875
営業外費用		
支払利息	33,630	46,155
為替差損	16,443	—
その他	6,510	15,965
営業外費用合計	56,584	62,120
経常利益	1,397,806	1,885,300
特別利益		
固定資産売却益	128	—
投資有価証券売却益	1,503	3,560
新株予約権戻入益	28,263	—
受取損害賠償金	9,335	—
為替換算調整勘定取崩益	51,797	—
段階取得に係る差益	—	14,418
特別利益合計	91,027	17,978
特別損失		
固定資産売却損	12,927	—
減損損失	107,197	—
固定資産除却損	16,326	—
特別損失合計	136,452	—
税金等調整前当期純利益	1,352,381	1,903,279
法人税、住民税及び事業税	82,725	196,784
法人税等調整額	△30,755	86,392
法人税等合計	51,969	283,177
当期純利益	1,300,411	1,620,101
非支配株主に帰属する当期純利益	15,902	42,571
親会社株主に帰属する当期純利益	1,284,509	1,577,529

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,300,411	1,620,101
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△367
為替換算調整勘定	△94,912	16,012
その他の包括利益合計	△94,912	15,644
包括利益	1,205,499	1,635,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,188,180	1,596,563
非支配株主に係る包括利益	17,319	39,182

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,622,398	2,136,556	△351,965	△729	3,406,261
当期変動額					
新株の発行	5,328	5,328			10,656
剰余金の配当		△19,143			△19,143
親会社株主に帰属する当期純利益			1,284,509		1,284,509
欠損填補		△575,577	575,577		—
新株予約権の失効					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,484			2,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,328	△586,908	1,860,087	—	1,278,507
当期末残高	1,627,727	1,549,648	1,508,122	△729	4,684,768

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	236,677	236,677	31,201	50,490	3,724,631
当期変動額					
新株の発行			△2,938		7,718
剰余金の配当					△19,143
親会社株主に帰属する当期純利益					1,284,509
欠損填補					—
新株予約権の失効			△28,263		△28,263
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					2,484
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,329	△96,329		43,185	△53,143
当期変動額合計	△96,329	△96,329	△31,201	43,185	1,194,161
当期末残高	140,348	140,348	—	93,675	4,918,793

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,627,727	1,549,648	1,508,122	△729	4,684,768
当期変動額					
剰余金の配当			△57,533		△57,533
親会社株主に帰属する当期純利益			1,577,529		1,577,529
自己株式の取得				△299,311	△299,311
自己株式の処分				75,112	75,112
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,519,995	△224,199	1,295,796
当期末残高	1,627,727	1,549,648	3,028,118	△224,928	5,980,565

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	140,348	140,348	93,675	4,918,793
当期変動額					
剰余金の配当					△57,533
親会社株主に帰属する当期純利益					1,577,529
自己株式の取得					△299,311
自己株式の処分					75,112
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△367	19,401	19,033	51,162	70,196
当期変動額合計	△367	19,401	19,033	51,162	1,365,993
当期末残高	△367	159,750	159,382	144,838	6,284,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,352,381	1,903,279
減価償却費	345,386	360,403
のれん償却額	—	33,831
減損損失	107,197	—
固定資産除却損	16,326	—
固定資産売却損益 (△は益)	12,799	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,503	△3,560
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△14,418
受取損害賠償金	△9,335	—
新株予約権戻入益	△28,263	—
為替換算調整勘定取崩益	△51,797	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,107	△131,788
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,735	79,863
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	35,287	△9,172
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,054	△62,384
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,362	9,234
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	87,040	27,418
役員株式給付引当金の増減額	—	19,755
受取利息及び受取配当金	△988	△4,124
支払利息	33,630	46,155
為替差損益 (△は益)	6,997	18,192
売上債権の増減額 (△は増加)	△719,199	△32,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,009,286	△898,537
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△130,212	134,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	442,484	△94,673
前受金の増減額 (△は減少)	1,925,844	549,547
未払金の増減額 (△は減少)	52,586	80,555
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,154	△19,302
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24,524	11,562
その他	△128,277	157,172
小計	1,422,038	2,160,993
利息及び配当金の受取額	988	3,386
損害賠償金の受取額	9,335	—
利息の支払額	△30,328	△45,467
法人税等の支払額	△98,561	△58,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303,473	2,060,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△30,690
定期預金の払戻による収入	—	67,205
投資有価証券の売却による収入	1,504	4,133
有形固定資産の売却による収入	1,417	1,497
有形固定資産の取得による支出	△310,015	△505,711
無形固定資産の取得による支出	△3,380	△14,476
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△251,809
その他	3,881	△47,802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△306,593</b>	<b>△777,654</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,150,000	△651,887
長期借入れによる収入	950,000	1,570,565
長期借入金の返済による支出	△659,396	△918,075
リース債務の返済による支出	△20,736	△20,889
配当金の支払額	△16,920	△53,227
株式の発行による収入	7,718	—
非支配株主からの払込みによる収入	27,581	14,429
非支配株主への配当金の支払額	△1,801	△2,449
自己株式の取得による支出	—	△299,311
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△863,554</b>	<b>△360,845</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,331	4,666
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>128,994</b>	<b>926,943</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,053	1,276,047
現金及び現金同等物の期末残高	1,276,047	2,202,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間より、株式会社ファシリティの全株式を取得し、株式会社ファシリティ及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。また、持分法適用会社であった株式会社クォークテクノロジーについては株式の追加取得をしたことに伴い持分が増加したため、持分法適用会社から連結子会社に変更しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 株式会社ファシリティ

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ファシリティ  
事業内容 プリント基板製造装置の製造、販売

②企業結合を行った主な理由

ファシリティは、プリント基板製造装置（メッキ処理装置、回路形成装置など）の製造・販売を行っております。

当社グループがファシリティの株式を取得し子会社化することで、メッキ処理に関するノウハウの蓄積が図れるとともに、ファシリティの持つ技術と当社の持つ技術にて半導体・液晶分野での共同開発、シナジー効果を期待されます。また、中国にあるファシリティの孫会社を活用することで、当社製品の中国内での製造拠点とすることができ、当社グループの更なる成長が見込めるためであります。

ファシリティグループの内容は以下のとおりです。

株式会社ファシリティ  
富萊得(香港)有限公司（株式会社ファシリティが100%出資する香港の子会社）  
富萊得科技(東莞)有限公司（富萊得(香港)有限公司が100%出資する中国東莞の子会社）

③企業結合日

平成29年4月5日（みなし取得日 平成29年4月1日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	775,035千円
取得原価		775,035千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 36,699千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

3,217千円

②発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、当連結会計年度に一括償却しております。

2. 株式会社クオークテクノロジー

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社クオークテクノロジー  
事業内容 紫外線照射装置の製造、販売

②企業結合を行った主な理由

UV-LED照射装置やエキシマUV照射装置の生産性の向上や新たなUV関連装置の開発など、クオークテクノロジーの持つ技術と当社の持つ技術にて半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）分野での共同開発、シナジー効果が期待でき、当社グループの更なる成長が見込めるためであります。

③企業結合日

平成29年4月10日（みなし取得日 平成29年4月1日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	35.1%
企業結合日に追加取得した議決権比率	25.1%
取得後の議決権比率	60.2%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社クオークテクノロジーの発行済株式 60.2%を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式会社クオークテクノロジーの出資持分の企業結合日における時価	14,418千円
	追加取得に伴い支出した現金	10,299千円
取得原価		24,717千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 14,418千円

(5) 主要な取得関連費用の内訳および金額

株価評価報酬 500千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

122,458千円

②発生原因

事業の展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社及び国内子会社は、従業員の帰属意識を醸成することや株価及び業績向上への意欲を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び連結子会社の従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社及び連結子会社は従業員に対して、個人の貢献度等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は144,533千円、株式数は64,400株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除きます。）に対し、中長期にわたる業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役に対する新たな株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に對し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は取締役に對して、役員株式給付規程に従いポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役に對して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は79,665千円、株式数は35,500株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」、「金型・樹脂成形事業」及び「表面処理用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

「表面処理用機器事業」は、プリント基板製造装置（メッキ処理装置、回路形成装置など）の製造、販売を行っております。

なお、当連結会計年度において、株式会社ファシリティの全株式を取得し、株式会社ファシリティ及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成型事業」の2区分から、「プロセス機器事業」、「金型・樹脂成型事業」及び「表面処理用機器事業」の3区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,877,907	1,451,377	11,329,285	—	11,329,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	61,368	61,368	△61,368	—
計	9,877,907	1,512,745	11,390,653	△61,368	11,329,285
セグメント利益	1,356,549	△9,914	1,346,635	—	1,346,635
セグメント資産	11,137,704	1,390,586	12,528,290	1,389,756	13,918,046
その他の項目					
減価償却費	271,930	73,455	345,386	—	345,386
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226,462	69,361	295,823	7,216	303,039

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額△61,368千円は金型・樹脂成形事業からプロセス機器事業への内部売上であります。

セグメント資産の調整額1,389,756千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,216千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	12,383,138	1,712,659	3,074,117	17,169,916	—	17,169,916
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	67,141	—	67,141	△67,141	—
計	12,383,138	1,779,801	3,074,117	17,237,058	△67,141	17,169,916
セグメント利益	1,399,102	71,808	201,634	1,672,545	—	1,672,545
セグメント資産	13,478,150	1,525,964	2,438,934	17,443,049	1,359,894	18,802,944
その他の項目						
減価償却費	271,294	61,400	27,707	360,403	—	360,403
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	363,985	108,764	31,755	504,505	42,073	546,579

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額△67,141千円は金型・樹脂成形事業からプロセス機器事業への内部売上であります。

セグメント資産の調整額1,359,894千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,073千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当連結会計年度において、持分法適用会社であった株式会社クォークテクノロジーの株式の追加取得により、持分法適用会社から連結子会社に変更いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	419.33円	1株当たり純資産額	538.27円
1株当たり当期純利益金額	111.70円	1株当たり当期純利益金額	137.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.63円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、従業員株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 99,900株

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 62,417株

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,284,509	1,577,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,284,509	1,577,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,500	11,444
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	6	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動

###### ・新任監査役候補

補欠監査役 石井 克典 (現 石井克典法律事務所所長)

(注) 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任する予定であります。

###### ・新任取締役候補

該当事項はありません。

###### ・退任予定取締役

該当事項はありません。

###### ③就任予定日

平成30年3月28日

(2) その他

受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1. 受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	11,939,198	14,460,634	121.1
半導体装置	2,680,944	3,710,247	138.4
搬送装置	3,539,509	4,677,882	132.2
洗浄装置	1,370,226	2,944,434	214.9
コーター	4,348,518	3,128,070	71.9
金型・樹脂成形事業	1,517,574	1,719,728	113.2
表面処理用機器事業	—	1,775,175	—
合計	13,456,772	17,955,538	133.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

「表面処理用機器事業」につきましては、第2四半期連結会計期間より報告セグメントに追加しましたので、比較情報はありません。

2. 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	8,214,121	10,329,127	125.7
半導体装置	2,494,758	2,266,622	90.9
搬送装置	1,332,816	1,652,025	123.9
洗浄装置	418,451	1,804,716	431.3
コーター	3,968,094	4,605,762	116.1
金型・樹脂成形事業	201,242	208,310	103.5
表面処理用事業	—	635,490	—
合計	8,415,363	11,172,928	132.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

「表面処理用機器事業」につきましては、第2四半期連結会計期間より報告セグメントに追加しましたので、比較情報はありません。